

## あびこの風

No.64

### コロナ禍のなかで



千葉県の記事発表で市内の感染者が初めて確認されたのが3月22日。それ以降4月27日まで第1波の市内感染者は11名(うち無症状病原体保有者1名)。その後、7月8日に再び市内感染者が確認され、9月末日までに感染者数は74名(うち無症状病原体保有者11名)となりました。

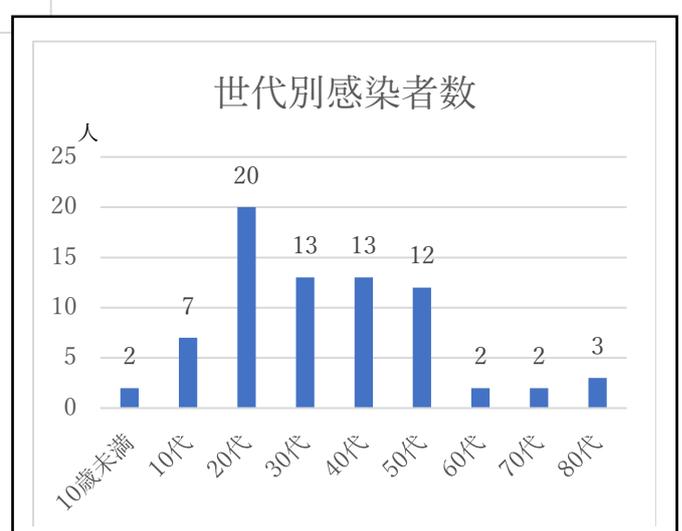
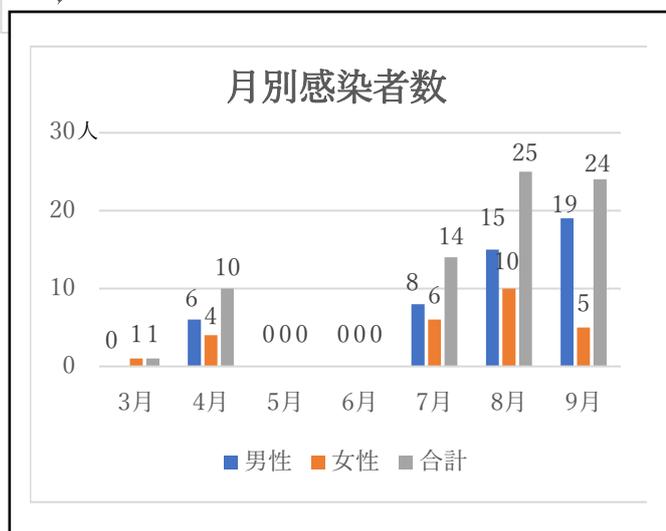
コロナ禍で、当初、私たちの生活は自粛・自粛の毎日でしたが、新型コロナウイルス感染症に対する知見が増すに伴い、with コロナ時代の生活の術を次第に身に付け、“正しく恐れる”ことができるようになってきました。

テレワークやweb会議も普及し、これまで遅々として進まなかったICTの活用が急速に進展すると同時に働き方も見直されています。

しかし、その一方で、これまで指摘されてきた様々な課題が浮き彫りになりました。感染症に対する医療体制や検査体制、保健所の問題、貧困や非正規雇用の問題、マスクなど日用品の海外への依存の問題等々。

コロナ禍を機に、先送りしてきた課題を解決し、私たちにとって本当に豊かな社会を創っていきたいですね。

### 市内の感染状況



# 【新型コロナウイルス感染症対策事業】

## <国が計画主体の事業>

- 予算額：144億9,573万5千円 ●財源：地方創生臨時交付金5億6,822万4千円  
その他の国庫補助金139億2,348万2千円、一般財源402万9千円

事業名	内容
特別定額給付金給付事業	家計への支援策として、基準日（令和2年4月27日）において住民基本台帳に記録されている者に対し、一人当たり10万円を給付。
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	子育て世帯の生活支援策の一つとして、児童手当を受給する世帯（0歳から中学生のいる世帯）に対し、対象児童一人当たり1万円を給付。
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	低所得のひとり親世帯への支援策として、児童扶養手当受給世帯等に対し、臨時特別給付金（基本給付5万円）を給付。
セーフティネット対策事業（住宅手当）	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた住居確保給付金の対象拡大によって、休業等に伴う収入減少により住居喪失の恐れが生じている者について給付。
小中学校コンピュータ教育事業（GIGAスクール構想）	文部科学省が示す「GIGAスクール構想」実現に向け、全ての児童生徒が個別にコンピュータ端末を利用できる環境を整備（9,374台）。新型コロナウイルス感染症による休校を受け事業を前倒しで実施。

## <市が計画主体の主な事業>

- 予算額：6億3,633万9千円
- 財源：地方創生臨時交付金5億2,297万4千円、  
その他の国庫補助金1億87万1千円、一般財源1,249万4千円



事業名	内容
雇用安定対策事業（テレワーク促進事業）	感染拡大防止のため、テレワークの推進が求められる中、自宅での勤務が難しい市民が市内の宿泊施設を利用してテレワークを行った場合、テレワークプラン利用料金の2分の1、上限2千円を補助。
事業継続支援金給付事業	感染症の影響で売り上げが20%から50%未満減少した事業者に対し市独自の事業継続支援金を給付。
災害非常用対策事業	避難所での感染拡大防止のため、避難者同士の接触機会を減らす間仕切りテントや非接触型体温計、不織布マスクを購入。
我孫子市児童扶養手当受給者に対する臨時給付金給付事業	感染症の影響による経済的苦境を勘案し、ひとり親家庭の生活支援策の一つとして、児童扶養手当の受給者に対し一世帯当たり5万円の臨時給付金を給付。
商業振興事業 お得に支援！ 『あびチケ』	感染症の影響により売り上げが減少した市内飲食店の復興を支援するため、クラウドファンディングを活用してチケット販売するプロジェクトを実施。市内事業者、関係機関、市で構成する実行委員会を組織し、市はプロジェクト実施に必要な経費を負担。
社会福祉協議会	我孫子市社会福祉協議会の「善意銀行小口貸付事業」の相談が増加

補助・委託事業	していることから、善意銀行の原資補強のため出捐金を支出。
セーフティネット対策事業	子ども食堂の活動自粛が続いているなか、利用者支援の代替案として、児童扶養手当受給世帯と就学支援制度利用世帯を対象に、子ども1人当たり1万円分の食事券を配付。
我孫子市新生児臨時給付金給付事業	感染症の影響により、妊娠・出産に係る精神的負担や感染防止のための出費が増大しているなか、特別定額給付金の対象とならなかった新生児を対象に臨時交付金を給付。
医療機関等への支援	発熱等の症状の患者の診療を行う医療機関に対し支援金を交付。
介護保健施設等への支援	感染拡大防止対策に取り組む介護保険施設等を支援するため、支援金を交付。
公共交通事業者等への支援	感染拡大防止策に取り組む市内公共交通事業者へ支援金を交付。

## PCR 検査体制は？



### ◎感染が疑われる場合の PCR 検査（行政検査）

I. かかりつけ医や市内医療機関に事前に電話で連絡して受診➡

- ① 医師が検査が必要だと判断➡医師が「我孫子市 PCR 検査センター」を予約➡「我孫子市 PCR 検査センター」で PCR 検査
- ② 医師が検査が必要だと判断➡医師が帰国者接触者相談センターに連絡➡帰国者接触者相談センターから受診者に PCR 検査ができる医療機関を紹介➡紹介された医療機関で PCR 検査

II. 帰国者接触者相談センター（松戸保健所）に電話で相談➡受診が必要と判断された人は指定の帰国者接触者外来を受診➡検査が必要な人は帰国者接触者外来で PCR 検査を実施

### ◎クラスターが発生した場合の市独自の PCR 検査

- 市内の小中学校、保育園、幼稚園、福祉施設等のクラスターが発生するリスクが高い施設において、児童・生徒、利用者、または職員から感染者が発生した際、感染への不安を解消するため、保健所が特定する濃厚接触者としての行政検査の対象外となった方へ、市が独自に PCR 検査を実施する体制を構築しました。

### ▣私の意見

- 感染予防として、クラスターが発生しやすい医療施設や介護施設等の従事者に対する PCR 検査、いわゆる社会的検査の体制整備が必要。
- インフルエンザとの同時流行に備え、身近な医療機関で相談・検査・診療できる体制整備が必要。

# 「2050年ゼロカーボンシティ宣言」

巨大台風やゲリラ豪雨、猛暑など異常気象が頻発し、地球温暖化が主な原因だとされる気候変動を実感するようになりました。

地球温暖化対策は世界共通の課題です。世界各地で二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「気候非常事態宣言」や「ゼロカーボンシティ宣言」を表明して、脱炭素社会を目指す自治体が増えています。

## 3月議会で「気候非常事態宣言」の表明を提案

**回答:** 昨今の猛暑や集中豪雨等の異常気象による甚大な被害が発生している状況から、市としても、地球温暖化に向き合う姿勢を示すことが必要と考えます。現在、市では、「ゼロカーボンシティ」の表明について検討しており、すでに「気候非常事態宣言」や「ゼロカーボンシティ」を表明している自治体の取組を研究しながら、本市の実情に合った施策を検討していきます。

## 2020年7月28日、「2050年ゼロカーボンシティ宣言」表明

「廃棄物と環境を考える協議会(※1)」の構成自治体の一員として表明

※1: 北茨城市へ一般廃棄物を搬入する団体、民間処分事業者及び北茨城市の3者で構成される協議会。今回は45市町村が賛同。

## 9月議会でゼロカーボンシティ実現に向けた提案

- 市の計画への位置づけ ●電力調達の見直し
- 「エネルギー環境計画書制度」 ●「省エネ住宅導入促進事業」
- 住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進事業」
- 全避難所に太陽光発電設備と蓄電池導入



### 子ども部における補助金交付申請事務処理誤りについて

「特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援補助金」に関する事務処理誤りにより未収入額49万5千円、「千葉県子ども・子育て支援補助金」に関する事務処理誤りにより未収入額1千40万円、2件の事務処理誤りにより合計1千89万5千円の未収入額が発生しました。

この状況を重く受け止め、管理監督責任を明確にするため、市長と副市長は10月分の給料月額を10分の3減額しましたが、平成20年から現在までに12件の事務処理誤りが発生しており、再発防止を徹底するよう強く要望しました。